

## ○船橋市障害児通所支援事業者等の業務管理体制の整備の届出に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）及び児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号。以下「令」という。）に定めるもののほか、障害児通所支援事業者又は障害児相談支援事業者（以下「障害児通所支援事業者等」という。）の業務管理体制の整備の届出に関し必要な事項を定める。

(業務管理体制の届出)

第2条 法第21条の5の26第2項又は第24条の38第2項の規定による届出は、令第18条の38第1項又は第25条の26の9第1項に掲げる事項について児童福祉法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書（第1号様式）により行うものとする。

2 法第21条の5の26第4項又は第24条の38第4項の規定による区分の変更の届出は、令第18条の38第3項又は第25条の26の9第3項に掲げる事項について第1号様式により行うものとする。

(届出事項の変更の届出)

第3条 法第21条の5の26第3項又は第24条の38第3項の規定による届出事項の変更の届出は、令第18条の38第2項又は第25条の26の9第2項に掲げる事項について児童福祉法に基づく業務管理体制の整備に関する届出書（届出事項の変更）（第2号様式）により行うものとする。

(変更等の届出関係機関への情報提供)

第4条 市長は、前2条の規定による届出に関し、国及び県に対して、情報を提供することができる。

(その他)

第5条 この要綱に定めるもののほか、障害児通所支援事業者等の業務管理体制の整備の届出に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年10月1日から施行する。

第1号様式

児童福祉法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書

年 月 日

船橋市長 あて

所在地  
申請者 名称  
(設置者) 代表者氏名

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者(法人)番号																				
1 届出の内容																				
(1) 新規の届出																				
(2) 区分の変更																				
2 事 業 者	フリガナ																			
	名称又は氏名																			
	住所 (主たる事務所の所在地)	(郵便番号 - ) 県 市																		
	連絡先	電話番号							FAX番号											
	法人の種別																			
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名			フリガナ			生年月日			年 月 日									
	代表者の住所	(郵便番号 - ) 県 市																		
3 児童福祉法上の、すべての指定事業所名称等(障害児通所支援事業所及び障害児相談支援事業所に限る)	事業所名称	指定年月日	事業所番号	所在地																
	計 カ所																			
4 児童福祉法上の事業者の区分	(1) 指定障害児通所支援事業者																			
	(2) 指定障害児相談支援事業者																			

5	児童福祉法施行規則に基づく届出事項	(1) 法令遵守責任者	フリガナ		生年月日
			氏名		
		(2) 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要			
		(3) 業務執行の状況の監査の方法の概要			
6	区分変更	区分変更前行政機関名称、担当部(局)課			
		事業者(法人)番号			
		区分変更の理由			
		区分変更後行政機関名称、担当部(局)課			
		区分変更日		年 月 日	

第2号様式

児童福祉法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書  
(届出事項の変更)

年 月 日

船橋市長 あて

住 所  
申請者 名 称  
代表者氏名

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者(法人)番号																				
変 更 が あ っ た 事 項																				
	(1) 法人の種別、名称(フリガナ)																			
	(2) 主たる事務所の所在地、電話、FAX番号																			
	(3) 代表者氏名(フリガナ)、生年月日																			
	(4) 代表者の住所、職名																			
	(5) 事業所名称等及び所在地																			
	(6) 法令遵守責任者の氏名(フリガナ)及び生年月日																			
	(7) 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要																			
	(8) 業務執行の状況の監査の方法の概要																			
変 更 の 内 容																				
変 更 前																				
変 更 後																				